

提

言



「農の応援団」と 「小さな農の担い手」育成を 地続きで考える



榊田みどり

農業ジャーナリスト 明治大学客員教授

さかきだ・みどり／1960年秋田県生まれ。東京大学大学院修士課程修了(学術修士)。学生時代から農村を歩き、87年生活クラブ生協入職。90年からフリーランス記者として全国の農村や食の現場を取材。現在、農水省「中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会」委員、「農村RMO推進研究会」アドバイザー。農山漁村文化協会理事、中山間地域フォーラム副会長。共著に『半農半X～これまで・これから』(創森社、2021年)、『だから集落営農が必要だ』(農山漁村文化協会、2022年)、『都市農業新時代』(実生社、2023年)など。

農業ファンを増やすことは、地域農業を元気にするために欠かせない。しかし近年、非農家住民の多彩なライフスタイルによって、個々の農業への関わり方は多様になってきている。こうしたなかで、農の応援団づくりから積極的に農に関わりたい人たちを小さな担い手に育成する仕組みづくりが重要であると、榊田さんは指摘する。

■「農の応援団」づくりの進化と多様化

記者として40年近く農業・農村現場を歩いてきたが、近年とみに感じていることがある。

ひとつは、「農家」という存在が実に少数派になったこと。担い手への農地集積が進むほど、農の世界を知らない住民が多くなり、農業サイドから非農家住民にアプローチして仲間づくりをしなければ、「農家」の声や要望が通りにくい状況になった。

次に、一方で非農家住民の中にも潜在的に農に触れたいと考えている人は意外に多く、農業サイドのアイデアや仕組みづくりによっては、遊休農地の再生や水路・ため池清掃や畦草刈りなどの農業資源管理の心強い戦力にもなってくれること。



最後に、この状況下、非農家住民を「農の応援団」として味方につける試みは、「食農教育」や「農業体験」が中心だった2000年代から、半農半X型の新規就農支援、アグリワーケーション、ワンデイボランティア、企業連携、非農家住民や関係人口も参画する農村RMO（農村型地域運営組織）を核にした遊休農地再生……と進化・多様化が進んでいることだ。

J Aグループでも、食農教育や農業体験イベントはもちろん、2020年にJ Aグループ北海道が「パラレルノーカー」*¹、22年にはJ A全農が「91農業」*²と、兼業・多業型で農業に関わる人材を提唱して注目された。近年では、1日だけの農業バイトを募るアプリ「デイワーク」の活用や、スキマバイトサービス会社「タイムリー」との事業提携など、企業との提携も絡めた非農家住民へのアクセスが急速に広がっている印象を受ける。

これを単なる「臨時労働力の確保」と位置づけるのは、もったいない。自立経営農家の育成事業も大事だが、同時に、イベントなど、非農家住民対象の「農への入り口」づくりと、そこから自給農・半農半X型の「小さな担い手」育成を切り離さずに地続きで考えられないだろうか。

非農家住民の農への理解を広げ、いざというとき農作業の一端を担ってもらえる即戦力を育てることは、地域農業の維持を考える上で、今後ますます重要になるはずだ。

* 1 J Aグループ北海道「パラレルノーカー」 <https://ja-dosanko.jp/parallelnoker/>

* 2 J A全農「91農業」 <https://www.zennoh.or.jp/about/future/cooperation/>

■ 裾野は広くし、そこから「育てる」仕組みを考える

そのためには、単発で参加した非農家住民の中でも積極的に農に関わりたい意欲的な人材を「小さな農の担い手」に「育てる」仕組みづくりが重要だ。神奈川県J Aはだの「小さな農の担い手」育成の仕組みに関しては、拙著『農的暮らしをはじめの本』（農山漁村文化協会、2022年刊）を参照いただきたいが、J Aに

限らず近年は、神戸市の「マイクロファーマーズ・スクール」や千葉県睦沢町の「チバニアン兼業農学校」など、民間事業者が「小さな農の担い手」を育てる事例も登場している。また、生協の中にも、これまでの提携産地との交流・体験から一歩踏み込んで、農業参画に踏み込む動きが見られる。



自治体でも、たとえば長野県松川町では、遊休農地を活用した「一人一坪農園」事業が有機学校給食の食材を供給する「ゆうき給食届け隊」の結成につながるなど、非農家の地域住民が「多様な農業人材」となった事例はすでに多い。

しかも、これら自治体の取組みは、農林部署よりも総務課など地域づくり関連部署が推進しているケースが多い。これは、昨今の国の農政が産業政策に大きくシフトし、一方で総務省や内閣府など他省庁で、地域農業の支援に活用できる事業が増えたことと無関係ではない。

J Aが今後、「農の応援団」や「多様な農業人材」の育成を広げる上では、行政との連携、それも農林部署だけでなく、「地域づくり」管轄部署との連携を強める必要があるのではなかろうか。